



平成25年3月期 決算説明会

平成25年 5月 24日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部

・会社概要

- I. 平成25年3月期業績
- II. 平成26年3月期業績見込
- III. 平成26年3月期経営方針



会社概要

設 立	1971年(昭和46年)6月
上 場 市 場	東証二部(2007年3月12日上場)
資 本 金	5億 2,658万円
事 業 内 容	1.ソフトウェア開発 96.6% 2.情報システムサービス等 3.4%
特 徴	金融コア型経営(金融関連 87.1%)
従 業 員 数	544名(平成25年3月末日現在)

I . 平成25年3月期業績



日本経済

- 当期における日本経済は、年度末にかけ政権交代による景気対策への期待から株価の上昇や円高の是正が進行し、景気は回復基調で推移しました。ただし、世界経済の不透明さが継続しており、本格回復への不安材料となっています。

情報サービス業界の状況

- 経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高で平成24年暦年ベースで+1.8%となりました。ただし、平成25年1月△0.2%、2月△6.3%、3月△4.7%と、当業界への波及効果は、まだ足踏み状態にあると言えます。

平成25年3月期業績(前期比)

(単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減率 %
売上高	8,378	9,626	14.9
営業利益	459	738	60.7
経常利益	466	752	61.5
当期純利益	164	435	164.9
総資産	7,238	7,512	3.8
純資産	3,852	4,180	8.5

金融系ビジネス売上高(ソフトウェア開発) (前期比+12億60百万円、18.5%増加)

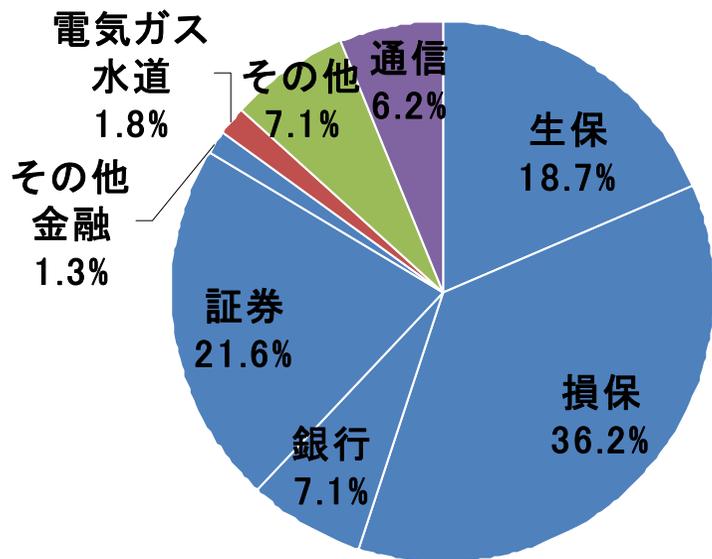
- 生保 13億79百万円(前期比+ 96百万円、7.5%増加)
- 損保 36億93百万円(前期比+ 6億64百万円、21.9%増加)
- 銀行 10億11百万円(前期比+ 4億12百万円、68.9%増加)
- 証券 18億67百万円(前期比+ 86百万円、4.9%増加)



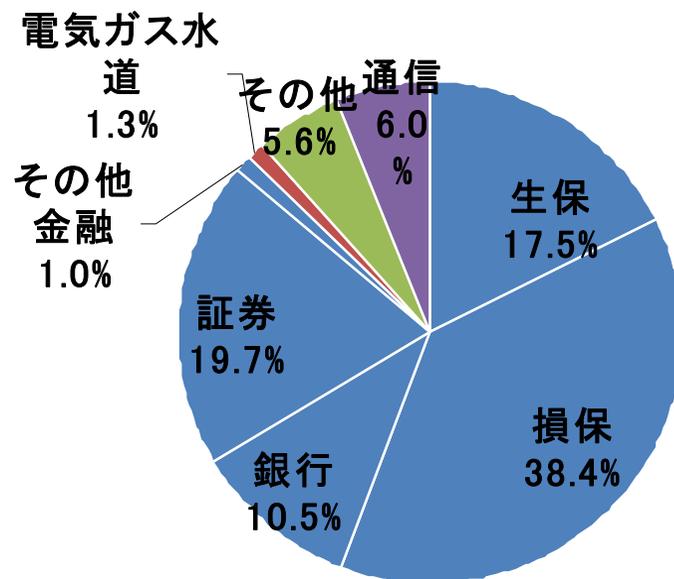
大手銀行・信託銀行の統合案件等により銀行系業務拡大
大手損保の統合案件等により損保系業務拡大

業種別売上占率 (%)

<エンドユーザベース>

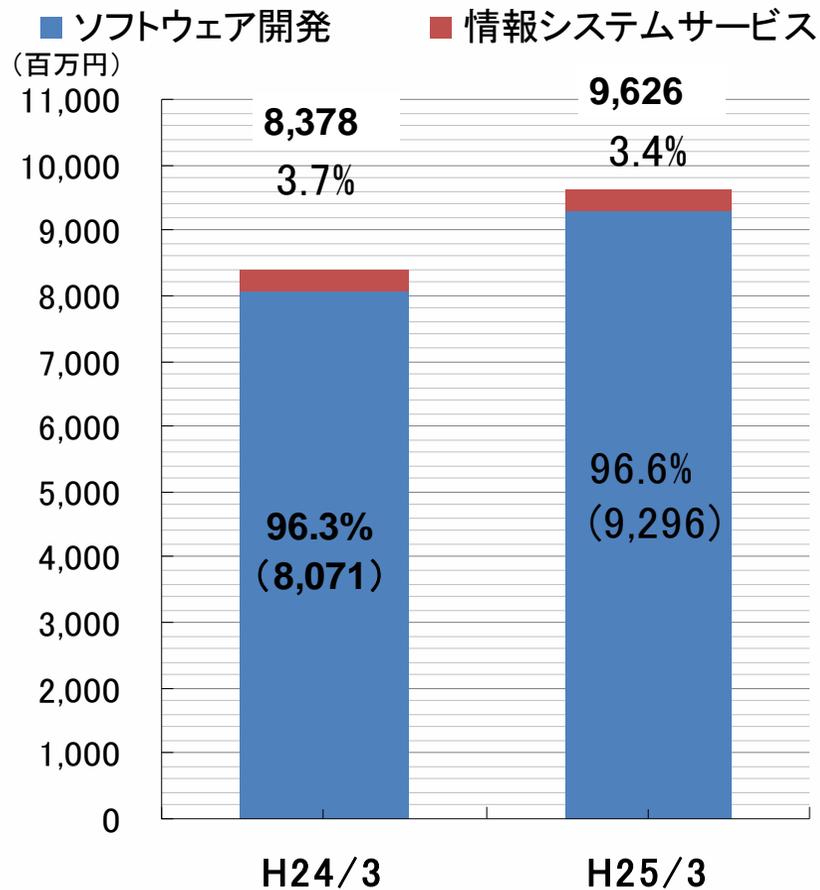


金融関連: 84.8%
<平成24年3月期連結>



金融関連: 87.1%
<平成25年3月期>

セグメント別売上高

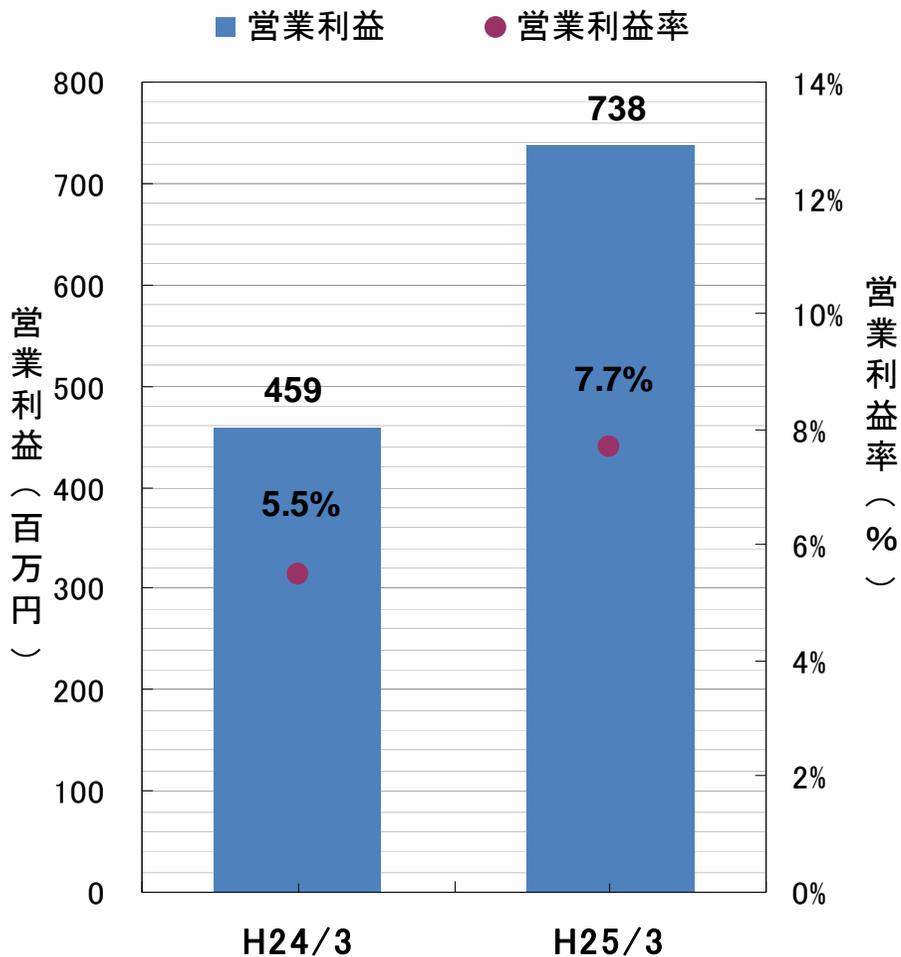


主要売上先

(売上高上位3社:売上高、構成比、前期比)

1. (株)野村総合研究所
38億67百万円 (40.2%、119.0%)
2. あいおいニッセイ同和損害保険(株)
5億55百万円 (5.8%、138.9%)
3. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
5億16百万円 (5.4%、69.9%)

営業利益・営業利益率



① 売上総利益率

16.4% → 18.2% と 1.8% 改善

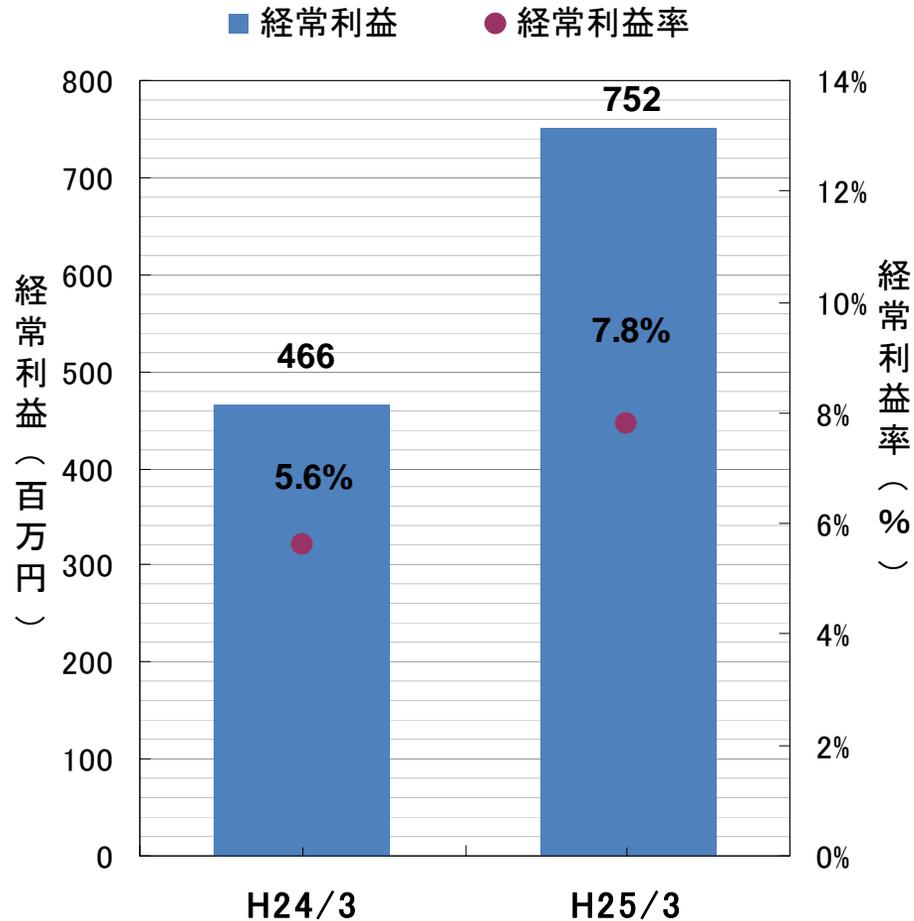
② 販管費率

10.9% → 10.5% と 0.4% 改善

③ 営業利益率

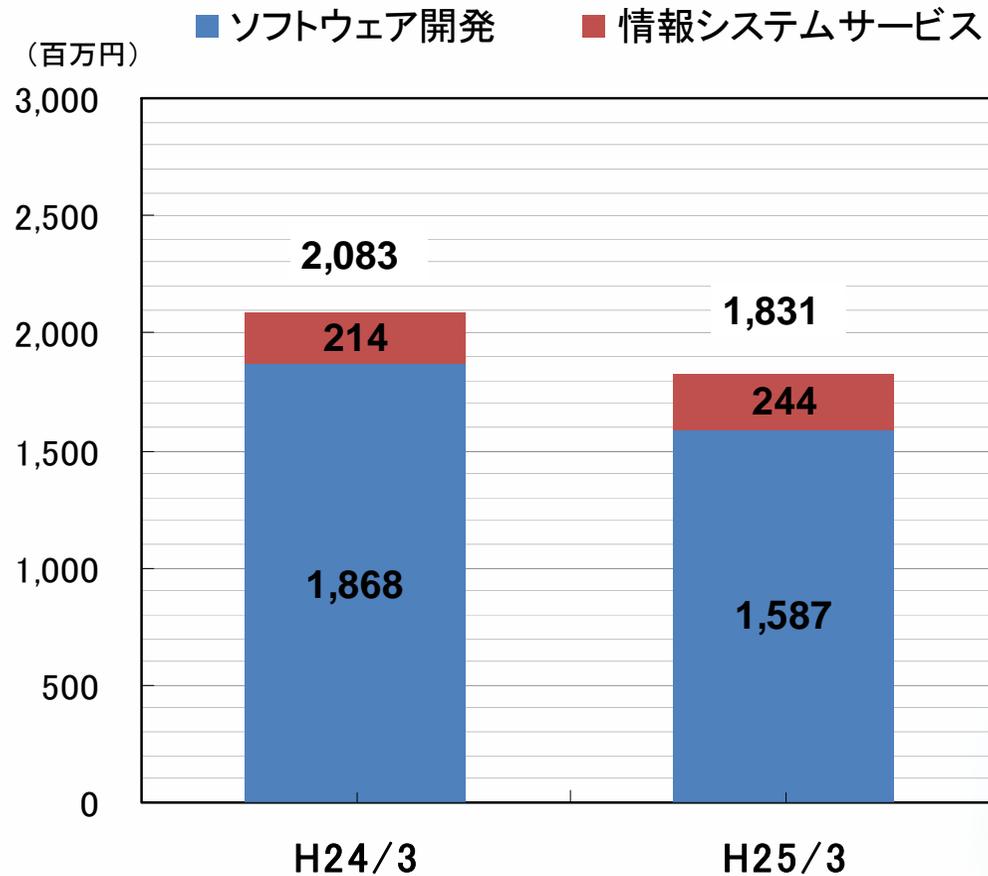
5.5% → 7.7% と 2.2% 改善

経常利益・経常利益率



■ 営業外収益で14百万円の利益増加

受注残高



■ 損保系の長期大型プロジェクトがピークアウトしたことにより期末の受注残高が減少

II. 平成26年3月期業績見込



日本経済

- 世界経済の不透明感は残るものの、日銀の金融緩和や政府の経済対策などにより国内景気は回復に向かうものと思われる。

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資は前年対比では回復傾向にある。(日銀短観2013年4月)
 - ➡ 「金融機関のソフトウェア投資額(2013年度計画)では、前年比+0.7%であり、2012年度+0.4%に比べて若干増加傾向。
- 前年比で銀行業+6.2%、金融商品取引業(主に証券業)+18.9%の水準となっている。

生・損保業界

- 大手損保会社の経営統合後のシステム開発需要
- 中堅生保の経営統合後のシステム開発需要
- 共済関連のシステム再構築による開発需要

証券業界

- 株式市場の活況によるシステム増強需要
- 老朽化した基幹系システムの改修需要

銀行業界

- メガバンクの経営統合によるシステム開発需要、大手信託銀行の経営統合後のシステム開発需要

カード・クレジット業界

- システム開発需要が継続

平成26年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
個 別	10,000百万円	830百万円	835百万円	480百万円	70.72円
前期比 増減率	3.9%	12.4%	10.9%	10.1%	10.1%

Ⅲ. 平成26年3月期経営方針





自立したSIerを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A・業務提携
5. 企業統治・内部統制
6. 株主還元の方針

1. マーケティング

金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化

- 海外IT会社との協業によるソリューションを展開
 - ①韓国LGCNS社の生保パッケージシステム「InsuTower」の日本語化対応と日本金融マーケットでの展開。
 - ②韓国イノルール社のビジネスルール管理システム「innoRules」の国内マーケットへの販売を開始。
- システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレータとしての地位を確立する。

通信・基盤系業務の拡大

- 金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信・基盤系業務のシステム受注に注力。クラウドや仮想化に対応した新業務分野のシステム開発獲得を推進する。

1. マーケティング(2)

新たな事業分野、ビジネスモデルの確立

- 受注開発型のビジネスモデルから、超上流からのシステムコンサルティングソリューションや当社独自のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野を確立する。

エンドユーザ直接受注案件の拡大

- エンドユーザとの直接受注案件拡大に向け、営業力と開発力を結集してシステム開発のより上流工程からの案件を受注し、継続的かつ安定的なビジネスを実現する。

ITベンダー(メーカー)との連携の見直しと強化

- ITベンダー(メーカー)からの受注案件拡大に向け、営業体制や提案内容を見直し、積極的な活動を行う。エンドユーザ直接受注案件の拡大とともに、SIer、ITベンダー(メーカー)、エンドユーザの3業態について、特性を考慮した顧客構成とする。

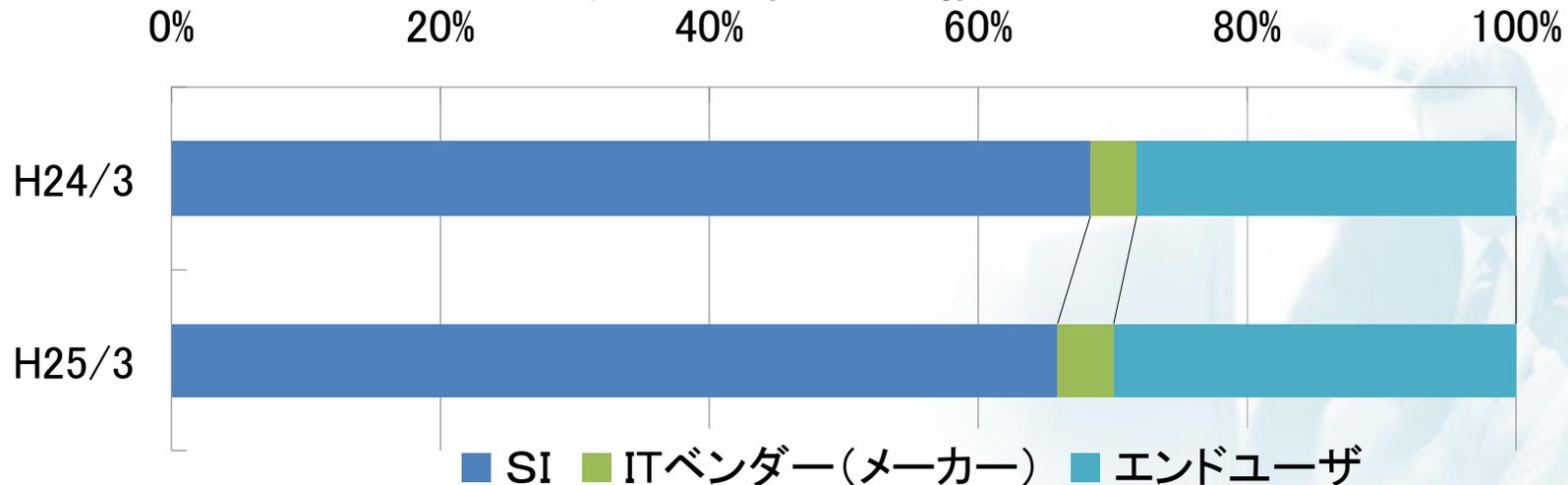
1. マーケティング(3)

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		ITベンダー(メーカー)		エンドユーザ		合計
H24/3	5,519	68.4%	274	3.4%	2,277	28.2%	8,071
H25/3	6,121	65.8%	397	4.3%	2,777	29.9%	9,296
増減	+602	△2.6%	+123	+0.9%	+500	+1.7%	+1,225

受注先種別の構成比

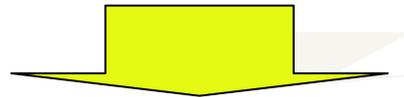


2. 人材の育成・確保

「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた
技術者の育成に注力

プロジェクトマネージャーの組織的養成

新卒者を中心とした優秀人材の確保



業界屈指の技術者集団を目指す

3. 社内運営管理

仕損リスクの回避、プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- 請負一括型の開発案件では、商談の初期段階からリスクの把握、分析・評価を行うなどプロジェクト全体の「見える化」を推進し、問題点を「可視化」することで、仕損の撲滅に向けて全社的取り組みを行う。
- 商談検討会→見積検討会→重点点検→プロジェクト完了結果報告

パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

- 長期継続的な要員確保のため、パートナー会社の特性を見極め、組織的・技術的対応力を持った協力会社との最適なパートナーシップを実現し、競争力を高める。
- 開発費用の削減、一時的な要員確保については、中国を中心としたオフショア会社の活用を図る。

3. 社内運営管理(2)

顧客RM(リレーションシップ・マネジメント)の向上

- 継続的に顧客とのリレーションを強化し、顧客満足度の向上を図る
- 重点顧客にはアカウントマネージャを配置

コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの適切な運用、セキュリティ対策の強化による情報管理の徹底

経営情報の迅速・正確な収集によるきめ細かな経営管理

- 新社内システムにより、原価管理システム、人事・給与システム、会計システムが連動
- プロジェクト毎の収支管理とタイムリーな経営管理資料の提供

4. M&A・業務提携

- 経営規模の拡大のみならず、強いTSSを実現するため、当社の既存事業の強化・拡大や成長性のある新規事業分野への進出を図るため、M&Aならびに資本・業務提携、協業について引き続き検討を行う。

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）

通信関連市場

その他既存事業との相乗効果が期待される市場

重点技術： クラウドに関する技術、リッチクライアントに関する技術、ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

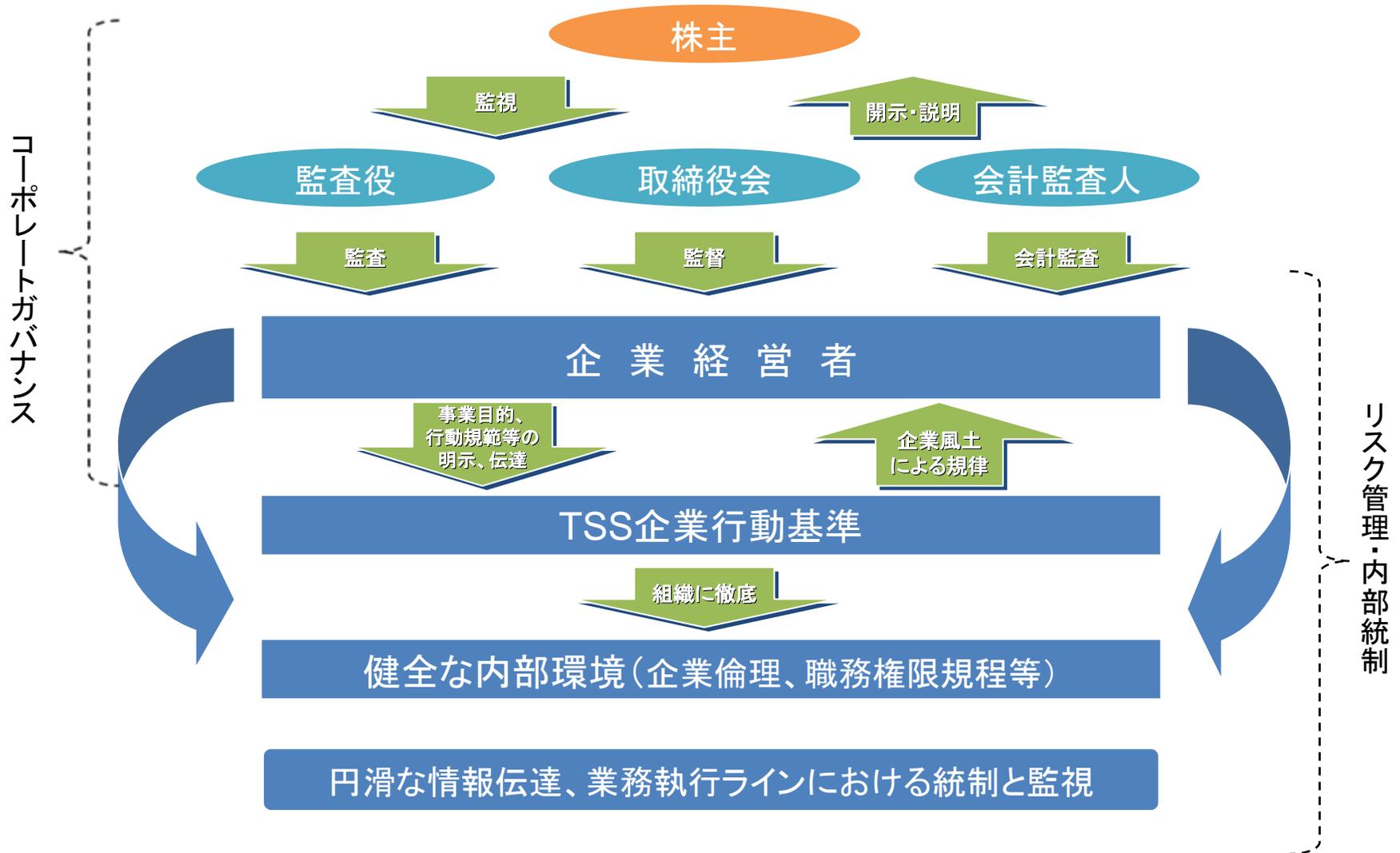
事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制概念図



6. 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
- 企業価値の最大化



重要な株主還元

<利益配分>

- 25年3月期は3円増配し、普通配当年20円



- 26年3月期も普通配当年20円を予定(配当性向の目安30%)

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向



**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

* 本資料についてのご注意

本資料は、平成25年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。